

議会だよりは市民のみならずと
議会をつなぐ「かけはし」です
ぜひ御一読を



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第148号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例を制定し「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～



4月1日
から

公共施設連絡バス路線再編へ 愛称「かりまる」にて運行

(関連4ページ)

住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して

各委員会で先進事例を視察(関連4～5ページ)

刈谷市の未来を担う市内の中学3年生が議会を体験

～図書館の新設を題材に、白熱した討論を展開～

※生徒の感想を5ページに掲載

地方自治制度学習 平成30年10月25日～11月9日 刈谷市役所9階 議場



主な記事
議決した議案
委員会の動き
委員会視察の報告
一般質問

ページ
2～3
3
4～5
6～8

12月定例会のあらまし

この定例会は12月5日に招集され、会期17日間で、12月21日に閉会しました。今回は議案など21件が提出されました。

主な議案は刈谷市青山斎園条
例の一部改正についてなどです。

◆12月5日～7日 本会議

(議案の大綱説明、一般質問)
市長から提出された議案の大綱についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆7日 本会議
一般質問は18名の議員により42項目について行われました。

◆7日 本会議
(議案説明・審議、委員会付託)
固定資産評価審査委員会委員の選任についてなどが審議されました。その後、刈谷市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正についてなど7議案について説明を受け、関係する委員会で審査することにしました。

次に、平成30年度補正予算関係7議案について説明を受けた後、予算審査特別委員会を設置

◆21日 本会議(採決)
各委員長より、委員会での審査の経過と結果が報告されました。一部の議案について、反対意見がありました。採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決されました。

次に、請願について討論の後、採決しました結果、請願5件はいずれも不採択となりました。

12月定例会での傍聴者数は延べ153人です。

★傍聴をお待ちしています★

※3月定例会の開催予定※

- 2月12日(火) 議会運営委員会(運営を協議)
- 14日(木) 本会議(施政方針、議案説明など)
- 27日(水) 本会議(質問質疑)
- 28日(木) 本会議(質問質疑)
- 3月1日(金) 本会議(質問質疑)
- 6日(水) 企画総務委員会・分科会
- 7日(木) 福祉産業委員会・分科会
- 8日(金) 建設委員会・分科会
- 11日(月) 市民文教委員会・分科会
- 18日(月) 予算審査特別委員会
- 22日(金) 議会運営委員会(運営を協議)
- 本会議(委員長報告・採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。

本会議：市役所9階、傍聴受付

委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)

臨時保育室「カンガルールーム」をご利用いただけます。

傍聴希望日の3日前までに議会事務局までご連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ

傍聴希望日の1週間前までに議会事務局までご連絡ください。

○質問質疑等KATCH放送(地上デジタル11チャンネル)

2月18日(月)、3月5日(火)、12日(火)、15日(金)

詳しくはチャンネルガイドをご覧ください。



※QRコードはデンソーウェブの登録商標です

主な議案

12月定例会

(要約して掲載しています)

条例議案

■刈谷市青山斎園条例の一部改正について

衣浦定住自立圏共生ビジョンに基づき、火葬場が災害や故障により使用できなくなった場合などに、火葬場の相互利用を可能とする協定を知立市と結びます。

問 市外の方が持ち込まれた人体の火葬等の料金についてはどうなっているのか。

答 条例では、人体の火葬については市外の方の使用料は、12歳以上が5万円、12歳未満6歳以上が3万円、6歳未満が1万5千円となっており、小動物や身体の一部などは受け入れていない。今回、締結を予定している協定では、知立市の方を受け入れる場合、人体の火葬については、市外使用料を免除し、後日、知立市がその経費を負担することとなる。なお、本市と知立市の使用料は同額であり、刈谷市民が知立市に行く場合も同様となる。また、小動物の火葬については、市民の方が受け入れる市の市内使用料を支払うという内容を考えている。



青山斎園

■刈谷市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正について

選挙運動用ビラを作成する場合の公費負担の対象となる選挙に、議会の議員の選挙を加えます。

問 公職選挙法が改正され、市議会議員の選挙においても選挙運動用ビラの頒布が解禁されたが、頒布できるビラはどのようなものか。

答 頒布できるビラは2種類以内、大きさはA4サイズ以内で選挙管理委員会の発行する証紙を貼っていないなければならない。また、紙の質、内容については特に定めはないが、頒布責任者の氏名・住所、印刷者の氏名・住所の記載が必要である。

問 市議会議員選挙において、頒布できるビラの枚数や頒布の方法はどうか。

答 頒布できるビラの枚数は4,000枚である。ビラを頒布できる方法は、新聞折込み、候補者の選挙事務所における頒布、個人演説会場内における頒布、街頭演説の場所における頒布の4つである。

その他、人事院勧告に鑑み、市議会議員及び特別職に属する職員の手当の支給率を引き上げる条例改正について、家計の消費や賃金が減少している状況の中、市政を預かる市議会議員及び特別職に属する職員の手当を引き上げることには反対との意見がありました。いづれも原案のとおり可決されました。

単行議案

■工事請負契約の締結について(住吉幼稚園移転新築(土壌対策)工事)

汚染土壌の入替え工事及び旧第一学校給食センターの基礎等の撤去工事を行います。

問 2019年4月には、旧第一学校給食センターの跡地に住吉幼稚園と重原幼稚園を統合して、住吉幼稚園として整備する予定であったが、土壌対策工事及びその後のスケジュールは。

答 土壌対策工事は、2020年3月20日までの工期を予定している。また、中断している住吉幼稚園新築の移転新築工事は、土壌対策工事の完了後、速やかに再開し、開園は2021年4月を予定している。なお、重原幼稚園跡地の保育園整備は、2021年度中に重原幼稚園園舎の取り壊し及び保育園園舎の建設を行い、2022年4月の開園を予定している。

問 本来の開園から2年延びたことで園運営などに影響は。

答 重原、住吉の両幼稚園での保育は、新園舎ができるまで現園舎で継続していく。また、来年度の入園についても現園舎への入園ということで10月に募集を行い、既に入園を決定し、入園手続きも行って行っている。園運営や保育という点で特段の影響はないと考えている。



住吉幼稚園新園舎イメージ

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査されました。

12月20日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長より報告を受け、21日の本会議において原案のとおり可決されました。

補正する額(一般会計) **905万1千円**
補正後の予算総額(一般会計) **579億9,326万6千円**
補正後の予算総額(全会計) **916億7,080万1千円**

【主な事業】
市役所第2駐車場を立体駐車場にします。

問 市民交流センター駐車場の地権者から借地契約の解除申出があり、代替の駐車場を確保する必要が生じたことに伴い、市役所第2駐車場を立体化するということだが、現在の駐車場の利用状況はどうか。

答 市役所第2駐車場は、年度始めやゴールデンウィークなどに完全に満車となり敷地外まで車があふれる事態になることがある。また、市民交流センター駐車場については、開館日は毎日ほぼ満車の状態である。

問 駐車場を立体化すること、そのような状態が解消される駐車台数が確保されるのか。

答 現在の市役所第2駐車場の駐車台数が59台、返還する市民交流センターの駐車場が48台であり、新たに建設する立体駐車場は300台程度の規模を予定している。そのため、利用者の利便性は十分に確保できると考えている。

民間保育所が業務のICT化を実施する際の経費を補助します。

問 民間保育所におけるICT化を推進するための補助とはどのようなものか。

答 保育士の業務負担軽減を目的に、保護者との連絡をシステムで入力管理することや、園児の登降園の管理をタッチパネル等の機器により管理できるようにするためのシステム導入などに必要な費用の一部を補助するものである。



ICT化で適切に管理し、保育士の業務負担を軽減

戸籍事務にマイナンバー制度を導入します。

問 戸籍事務へのマイナンバー制度導入とあるが、内容は。

答 戸籍の情報を個人ごとに統合した上で、マイナンバーに紐付けることが予定されている。これにより、婚姻届などの戸籍

に関する届出や受給申請などの手続きを行う際、戸籍謄本等の添付の省略が可能となり、利便性の向上や行政運営の効率化が図られるようになる。

問 住民票やマイナンバーカードへの旧姓記載はなぜ必要なのか。

答 婚姻等により、姓が変わることへの不便さを解消し、旧姓を通称として使用しやすい環境を整備するためである。

請願・陳情の結果

今回市民の皆さん等から提出された請願5件、陳情3件は、関係する委員会審査された結果、陳情2件が採択、請願5件、陳情1件が不採択となりました。(請願の結果は、3ページ議決結果一覧表に掲載)

▼国に対して「待機児童と保育士不足解消のための実効性ある対策を求める意見書」の提出を求める陳情 **不採択**

▼刈谷市議会議員の女性議員の比率向上に関する陳情 **採択**

▼投票済証の廃止を求める陳情 **採択**

山下 博子 氏

ひろこ 広小路 (1期目)

■固定資産評価審査委員会の選任について

平成30年12月20日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。(任期3年)

平野 周一 氏

しゅういち 小垣江町 (2期目)

■人権擁護委員の候補者の推薦について

平成31年3月31日で任期満了となるので、再び推薦することに異議ない旨、答申しました。(任期3年)

固定資産評価審査委員会とは… 固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服申し立てについて、審査決定をする機関です。人権擁護委員とは… 国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。

市とすゐるために

各委員会で先進事例を視察～

※印が掲載した項目です。

◆福祉産業委員会(10月10日～12日)

- 福島県福島市 再生可能エネルギー推進について
- 千葉県佐倉市 認知症にやさしい佐倉について
- ※神奈川県横須賀市 エンディングプランサポート事業について

◆企画総務委員会(10月10日～12日)

- 埼玉県戸田市 シティセールス戦略について
- 栃木県宇都宮市 宇都宮ブランド戦略について
- ※神奈川県秦野市 公共施設再配置の取り組みについて

尊厳を守る終活支援の取り組み

—住民の安心のため生前意思を尊重—

福祉産業委員会委員長 新海 真規

目的

身寄りのない高齢者等の葬儀・納骨といった課題について、あらかじめ解決を図り、生き生きと人生を送ることを目指した事業を学ぶ。

視察内容

1年間に人口の1%が死亡し、その1割が遺骨の引き取り手がないと言われる中、横須賀市では火葬費用として約1,500万円を支出している。今後、費用の増加が見込まれるため、市は低所得、低資産、頼れる親族がないことを要件に、住民と協力葬儀社と連携し、住民本人が葬儀社に納骨費を予納した後、死後事務委任契約を締結するものである。住民の生前意思を尊重し公費負担も減らせる事業である。

所感

独居死亡者の自宅で発見された遺書に「残した15万円で火葬し、無縁仏にしてほしい」と書き残してあったが、本人のお金は生かせず意思を尊重できなかったという切ない状況が、事業を始めるきっかけであった。現在は、親族の連絡先もすぐに分からない時代でもある。このような時代の中、住民の生前意思が尊重され、また事業に対する予算も20万円弱であり、成功すれば住民、行政がともにWin-Winとなる可能性が高い事業だけに、本市においても実現に向けた検討が必要であると強く感じた。



エンディングプランサポート事業を学ぶ

公共施設の再配置の取り組み

—次世代に大きな負担を残さないために—

企画総務委員会委員長 鈴木 絹男

目的

どの自治体にも起こる「公共施設の更新問題」に適切に対応するために、公共施設再配置の先進事例について学ぶ。

視察内容

秦野市では、財政運営がより厳しいものとなる中、いち早く「公共施設の更新問題」に取り組み、公共施設の現状を捉え、課題とともに施設を横断的に比較した「公共施設白書」を発行し、施設のコスト情報を積極的に公開するとともに、「公共施設の再配置に関する方針」及び「公共施設再配置計画」を策定し、床面積を削減しながら公共施設の機能を適切に維持していくための取り組みを進めている。

所感

秦野市では、第1期基本計画前期実行プランにおいて4つのシンボル事業を中心とした取り組みを行うことで、公共施設の床面積を約2,200㎡削減し、金額にして約11億円の効果を上げている。秦野市は、人口が減少に転じ、財政が厳しい中、結論を先送りすることなく、真剣に公共施設の再配置に取り組んでいる。本市は、人口も増加傾向にあり、財政的にも恵まれているが、今後も健全財政を維持していくためにも、先手を打って、公共施設の今後のあり方を考えていく必要がある、大変参考になった。



公共施設再配置の取り組みについて学ぶ



4月1日再編
愛称「かりまる」

A バス停の再配置や路線等が変更されます。所要時間の短縮や遅延を解消することができ、特に西境線の市中心部への所要時間が短縮されます。

- 【新設バス停】 新田町5丁目、富士松北小学校、重原歩道橋、野田町場割、司町6丁目
- 【廃止バス停】 今川市民館、神明町4丁目
- 【移設バス停】 かりがね小学校⇒かりがね幼稚園へ、今岡町日向⇒国道1号へ、生きがいセンター⇒県道今川刈谷線へ、司町4丁目⇒西部市民館付近へ

※3月上旬に新しい時刻表及び路線図が全戸配布される予定です。

Q 公共施設連絡バス路線の再編について
どんな議会報告があったか?



本会議を傍聴するには、
まずは、市役所10階傍聴受付へ！

A 本会議や委員会は公開されており、“簡単”な手続きで傍聴することができます。

議場の傍聴席からは議場全体を見渡すことができます。ぜひ、傍聴にお越しください。

後日、KATCHや市議会ホームページで本会議の様子を見ることができ、スマートフォンからも見ることができ、お気軽にアクセスしてみてください。

Q 市議会の会議は、どうやって見られるか?



かつなりくんの
質問コーナー

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会(10月17日～19日)

- 埼玉県越谷市 スクールコンケアについて
- I C Tを活用した授業について
- 福島県郡山市 外国人児童生徒に対する教育について
- 産後ケア事業について
- ※東京都日野市 発達・教育支援センター「エール」について

◆建設委員会(10月17日～19日)

- 埼玉県東松山市 デマンドタクシーについて
- ※群馬県前橋市 空き家対策について
- 千葉県千葉市 市地図情報システムについて

発達・教育支援センター『エール』について —福祉と教育の連携で切れ目ない支援を—

市民文教委員会委員長 渡邊 妙美

目 的

本市における子どもの発達や教育に関する相談事業の参考とするため、先進事例の取り組みを学ぶ。

視察内容

日野市では、平成26年4月に発達・教育支援センター『エール』を開設している。0～18歳までの発達面、行動面等の支援を必要とする子ども、子どもの育ちについて不安のある保護者及び関係機関に対し、福祉分野と教育分野が一体となって総合的な相談や支援を実施することで、福祉と教育で個別に作成していた支援計画を一本化した「かしのきシート」を用いて、切れ目ない支援を実現していた。

所 感

本市でも、保護者から「入学後、子どもの相談はどこに、また誰に相談してよいかわからない」といった話を聞くことがある。日野市のように子どもに関する相談を分かりやすく一本化し、多様な専門職(心理士・言語聴覚士・作業療法士等)による総合支援につなげることができる取り組みは、大変参考になり、本市においても、乳児期から学齢期の支援を一貫して実施でき、保護者が抱える悩みに対応できるよう福祉と教育が一体となった発達相談支援センターの必要性を強く感じた。



発達・教育支援センター『エール』

空き家対策の先進的な取り組み

—空き家対策を推進し、まちづくり活動を活性化—

建設委員会委員長 鈴木 正人

目 的

人口減少や既存建築物の老朽化、中心市街地の空洞化に対し、空家等対策についての先進事例を学ぶ。

視察内容

前橋市では、国の動きに先行し、平成25年7月に「前橋市空家等の適正管理に関する条例」を制定し、空家等の問題に取り組んできた。空家に関する事務を集約するため、平成27年4月に「空家利活用センター」を設置し、住民等の相談窓口として位置づけ、同年7月には、「空家利活用ネットワーク事業」、「空家対策補助制度」を開始するなど、幅広い取り組みを実施している。

所 感

空家対策としては、倒壊寸前の危険なものについては、速やかに撤去し、まだ利用できる空家については、利活用を促していくことが重要だと改めて認識をした。また、関係団体との連携、補助制度を充実させることも手段の一つと考えられることを学んだ。今後、日本の人口が大きく減少していく中で、空家増加に歯止めをかけることには多くの課題があると感じるが、前橋市の事例も参考とし、市街地エリア等で重点的に取り組み、まちづくりと連動させていくことが必要であると感じた。



空き家対策について学ぶ

議会トピックス

◆議会運営委員会で先進事例を視察

議会運営委員会委員長 加藤 峯昭

■視察項目・視察先

- ①議会のICT化について(茨城県守谷市・東京都立川市)
- ②議会における防災の取り組みについて(東京都江戸川区)

■目 的

「(仮称)議会ICT化研究会の設置」及び「議会防災訓練の定期的実施」に関して、先進事例を学ぶ。

■視察内容

取り組みに至る経緯・効果・セキュリティや危機管理等の課題について説明を受けた。

■所 感

議会のICT化については、時代の流れの中でICT化によるメリットを生かしていくため、本市議会でも研究会を設置し、準備する必要があると感じた。

議会における防災の取り組みについても、視察先の災害対策本部設置訓練などを参考にしながら、検討を深めていきたい。



議会のICT化について学ぶ

◆中学3年生が議会を体験

市内の中学3年生が、「地方自治制度学習」として、本市議会を訪れました。生徒は、議会の仕組みを学んだ後、図書館の新設条例を題材に、その賛否を議論しました。討論では、図書館を新設することにより、近くの高齢者や子どもが利用しやすくなるので賛成との意見や、その予算を保育園や福祉施設を建設するなど他の事業の費用に充てた方がよいので反対との意見が出るなど、白熱した討論が展開されました。

■生徒の感想

・「議会」と聞くと重苦しくて堅苦しいイメージがあったが、本質は「話し合い」であり、実際に体験することで、より身近に感じた。

・議会では、市長と議員が協力して市民の生活をより良くするために話し合いをしていることが分かった。

・今まで以上に自分たちの市や町、政治について興味を持つことができたので、18歳になったら選挙へ行き、良いまちづくりに貢献したい。

・これから、市議会だよりなどで、市の物事がどのように決定されているかを調べていきたい。



未来は自分たちでつくる!

一般質問 市政のつじを問う

この定例会では、12月5日から7日までの3日間で、18名が登壇し、42項目にわたり、市政全般についてたえず一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）

渡邊 妙美 議員

※1 5歳児健診について

※2 聴覚に障がいを持っている方について

※3 日本女性会議刈谷大会について

白土 美恵子 議員

※1 チャイルドフアースト社会の構築について

※2 ひきこもり対策について

※3 糖尿病予防について

神谷 昌宏 議員

※1 依佐美地区工業団地の整備について

※2 南北縦貫道路について

※3 重度の障害者の支援について

稲垣 雅弘 議員

※1 依佐美地区拡大市街地整備について

※2 地域力向上に向けた市民交流活動拠点施設のあり方について

蜂須賀 信明 議員

※1 生活保護基準の見直しについて

※2 多文化共生社会について

※3 刈谷市の子どもたちが芸術・文化に親しむための取組について

山本 シモ子 議員

※1 市民への住宅リフォーム助成の実施について

※2 誰もが安心して利用できる学童保育（児童クラブ）の運営について

※3 幼稚園・小中学校の給食費無料化について

加藤 賢次 議員

※1 公用車について

※2 市民館・集会所について

※3 市民農園について

加藤 廣行 議員

※1 基金について

※2 刈谷市公共施設等総合管理計画について

清水 俊安 議員

※1 刈谷依佐美地区工業団地開発について

野村 武文 議員

※1 家族農業と農業の再生について

※2 大人と子どもの貧困対策について

※3 刈谷城築城の白紙撤回について

外山 鉦一 議員

※1 刈谷市国際化・多文化共生の現状と今後の取り組みについて

※2 外国人児童生徒の日本語指導について

すべての質問・答弁がホームページから映像でご覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。

渡邊 妙美 議員（主な答弁者・・・次世代育成部長）
就学前の発達支援、早期療育へとつながる5歳児健診の実施を
—他の自治体を参考に本市の状況に合った実施方法を検討したい—

問 刈谷市として5歳児健診の必要性をどう考えているか。

答 就学前に保護者にお子さんの発達について認識してもらえらるとともに、軽度発達障害などの疑いがある場合には支援につながるきつかけとなり、お子さんや保護者の不安などを軽減できると考える。また、視覚や聴覚の発達についても確認する機会になると考える。

白土 美恵子 議員（主な答弁者・・・次世代育成部長）
産後うつ予防に役立つ産後ケア事業の実施を
—関係機関との調整も含め、事業実施に向け検討する—

問 子育て中の母親の孤立を防ぐための「育児ママ訪問サポート事業」の課題は。

答 訪問員がボランティアであるため、サポートの時間が日中に限られること、人材などの調整が必要のため、出産直後の利用が難しいことなどがある。

問 以前から産後ケア事業を実施するよう要望してきている。本事業に対する見解は。

答 産後うつの予防や乳児への虐待予防を図るとともに、専門職からの生活面などの育児指導を受けることにより、適切な技術の習得にもつながるため、母親とその家族を支援する有効

神谷 昌宏 議員（主な答弁者・・・都市政策部長）
南北縦貫道路未着手整備区間の整備を
—現在事業中の道路整備による交通量の変化を見極め検討する—

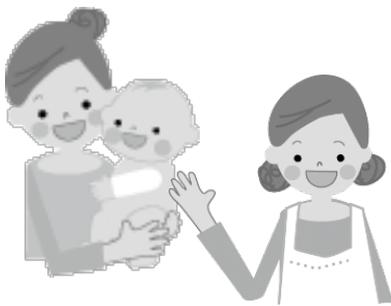
問 井ヶ谷町から小垣江町まで南北に結ぶ南北縦貫道路の現在の整備状況は。

答 主要地方道名古屋岡崎線の井ヶ谷町地内から国道1号の今川町交差点を結ぶ、延長約3、200メートルの市道01-4号

問 3歳児健診では見つけられなかった発達の遅れを就学前の5歳児の段階で医師や臨床心理士、言語聴覚士等の目を通して発見する健診であると考えているが、事業の実施に当たっては、そういった専門のスタッフの配置が不可欠であり、課題である。他の自治体の事例も参考にしながら、本市の状況に合った実施方法を検討したい。

問 市内32市町村では既に産後ケア事業を実施している。本市での実施の考えはあるか。

答 産科医療所や助産所などの関係機関との調整を含め、事業実施に向け検討していく。



子育て中のママをサポートします！

ついて、必要性を含めて調査検討することだが、いつ決断をするのか。

答 将来の人口、産業活動の状況も含めた社会情勢の変化に

稲垣 雅弘 議員（主な答弁者・・・都市政策部長）
依佐美地区拡大市街地周辺における交通体系の整備を
—様々な意見を踏まえ、整備方針を策定していく—

問 依佐美地区において工業団地工事の造成工事が開始される。1期では、開発区域を南北に通る市道02-31号線と県道半城土広小路線が交差する庚申塚交差点の改良などが行われる。ここは通学路にもなっているが、通学路の安全対策は。

答 北側の片側歩道である県道半城土広小路線を拡幅し、南側にも3、5メートルの歩道の整備を愛知県とともに進めていく。

問 依佐美地区の整備を進める上で、道路体系及び周辺を含めた全体構想は。

答 工業系と住宅系を合わせ

蜂須賀 信明 議員（主な答弁者・・・教育部長）
子どもたちが個性豊かに生きる力を育む学校づくりを
—児童生徒が様々な面で認められる学校づくりに今後も努める—

問 小中学校音楽会や部活動などを通じて子どもたちがどのような感想を持っているのか。

答 生徒たちの感想からは、芸術・文化に親しむだけではなく、一つのことに仲間とともに取り組み、最後までやり切ることで自分自身の成長を感じている様子がわかる。

問 子どもたちが芸術・文化に親しむための取り組みについて、今後の考えは。

答 子どもたちが自己肯定感や自己有用感を育むための一助となっている。児童生徒が様々な面で認められる学校づくりに今後も努めていく。



依佐美地区全体構想図

より、道路の必要性や役割も変わってくるかと考えている。まずは、現在事業中の道路整備による交通量の変化を見極め、投資効果も含め検討する。

問 依佐美地区において工業団地工事の造成工事が開始される。1期では、開発区域を南北に通る市道02-31号線と県道半城土広小路線が交差する庚申塚交差点の改良などが行われる。ここは通学路にもなっているが、通学路の安全対策は。

答 北側の片側歩道である県道半城土広小路線を拡幅し、南側にも3、5メートルの歩道の整備を愛知県とともに進めていく。

問 依佐美地区の整備を進める上で、道路体系及び周辺を含めた全体構想は。

答 工業系と住宅系を合わせ、児童生徒が文化・芸術に関する幅広い知識や技術、感性や表現力を学校生活の中で身につけ、それを認めてもらい、自信を深める取り組みとして定着しており、本市が目指す児童生徒の自己肯定感や自己有用感を育むための一助となっている。児童生徒が様々な面で認められる学校づくりに今後も努めていく。

問 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、住宅リフォーム助成制度を創設すれば、市民に勇気と元氣

山本 シモ子 議員（主な答弁者・・・建設部長）
住宅リフォーム助成制度を創設し、地域経済の活性化を
—市民の生命や財産を守るため、住宅耐震化を優先的に実施する—

- 鈴木 浩二 議員
 - ※1 市民生活の各種環境改善、地域活動への対応について
 - ※2 刈谷市業務継続計画について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 地域担当職員について
 - ※2 消費増税と刈谷市政について
 - ※3 公益通報者保護法について
- 中嶋 祥元 議員
 - ※1 子育て支援策のさらなる充実について
- 山内 智彦 議員
 - ※1 人材育成の考え方について
- 新村 健治 議員
 - ※1 市内の危険なコンクリートブロック塀の撤去について
 - ※2 宅配給食サービスの拡充について
 - ※3 外国人の子どもたちの教育について
- 上田 昌哉 議員
 - ※1 公共施設の維持管理について
 - ※2 刈谷市の交通安全について
- 新海 真規 議員
 - ※1 高齢者施策について
 - ※2 元号の改正について

を与える。また、地元業者での

施工を条件にすれば、地域内でお金が循環し、地域経済の活性化にもつながると思うが、実施する考えはあるか。

【答】 本市では、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されており、まずは、市民の生命や財産を守る対策として、住宅の耐震化を優先的に考えている。

加藤 賢次 議員

車の市「刈谷」として、しっかりとした公用車の研究を

―動向について情報収集し、活用に向けて研究していく―

【問】 エコの視点は大切である。本市の低公害車の保有台数は。

【答】 本市が保有している公用車207台のうち、ハイブリッド車は16台、天然ガス車は4台、電気自動車は1台、燃料電池自動車は1台である。

【問】 バッテリー搭載車の災害時の活用が注目されているが、購入していくべきではないか。

【答】 今後、ハイブリッド車の更新や新規購入の際には、コンセントが標準装備されている車



燃料電池自動車

の導入を検討していく。

【問】 実際にハイブリット車や燃料電池車を災害時に活用する想定はしているか。

【答】 災害時は、現場確認や物資の輸送などに公用車を使用する。

加藤 廣行 議員

土地開発基金の現状を踏まえ、廃止に向けた検討を

―長期にわたり活用実績がないため、廃止に向けた検討をする―

【問】 土地開発基金の目的は。

【答】 公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図ることである。

【問】 土地開発基金の活用実績は。

【答】 直近では、平成22年度に現在の市民交流センター駐車場の一部である社会教育施設等駐車場用地の取得のため、約4、

清水 俊安 議員

刈谷依佐美地区工業団地開発に伴い、働く人材の確保支援を

―企業の置かれた状況や要望を把握し、各種支援を的確に行う―

【問】 開発区域は、依佐美中学校の通学路になっている。造成

【答】 生徒の安全確保のため、交通誘導員を配置するなど安全対策の徹底を企業庁に要請する。

【問】 2期開発区域の検討に当たり実施している地権者アンケートの内容と活用方法は。

【答】 所有する農地などの売却について伺うものであり、結果を踏まえ速やかに2期開発区域

野村 武文 議員

家族農業を守る施策を

―大切な農業者であるので支援を行っていく―

【問】 農業経営体のうち本市の家族農業の割合は99%である。

【答】 国は家族農業者に対して、切り捨てばかりに力を注いでいるが、家族農業の振興についてどう考えているか。

【答】 家族農業者は、大切な農

るが、災害の規模により、ハイブリット車や燃料電池車を携帯電話やスマートフォンで充電用として活用することも想定している。

【問】 土地開発基金の今後の活用は。

【答】 平成22年度を最後に活用実績がないことや今後は土地開発基金による土地の先行取得ではなく、土地開発公社の活用などによる取得を想定しているため、当該基金は、当初の目的を達成できたものとして、廃止に向けた検討を進める。

（主な答弁者・・・産業環境部長）

【問】 企業誘致が進んだ場合、労働者の増加とともに、保育需要も増加すると予想される。どのような対策を考えているか。

【答】 双葉保育園は段階的に乳児型保育園に移行している。3歳児以上は、朝日幼稚園で実施している預かり保育サービスの拡充を双葉幼稚園でも実施する予定である。今後も保護者のニーズに合った体制を整備する。

（主な答弁者・・・産業環境部長）

【問】 農業の振興につなげていきたい。

【答】 平成29年度の支援実績は、新規就農者等3名に対し、農業次世代人材投資資金を、農業用機械購入者6名に対し、農

業用機械等導入支援としての補助金を、苗木の更新や破損したネットを修復した者15名に対し、特産物育成事業補助金を交付した。

【問】 今後の農業振興の予定は。

【答】 農地の果たす自然環境の保全や良好な景観の形成など、様々な方法で農業振興に努めていきたい。

外山 鉦一 議員

国際化・多文化共生を進め、外国人が暮らしやすい環境を

―「共生の地域づくり発展プロジェクト」に取り組んでいく―

【問】 本市は外国人が市内に分散して住む「散在都市」である

【答】 今年度から国籍ごとの仲間づくりを目指している。

【問】 外国人の多くは「言葉の壁」「制度・文化の壁」などに

【答】 4人の職員で5か国語に対応している。その他の言語は翻訳機器などの導入を検討している。

【問】 各種届出の多言語対応は。

【答】 住民票、母子手帳、介護保険等は多言語で対応し、窓口

鈴木 浩二 議員

地域活動を支える『元気な地域応援交付金』活用の活性化を

―地域の皆様が利用しやすい制度となるよう改善していく―

【問】 元気な地域応援交付金は、

【答】 ①本市は1地区につき50万円を交付上限とし、交付率は対象経費の10割だが、豊田市は1団体につき100万円以内で、

【問】 補助対象の見直しも含め、自治会等が交付金を申請する際の負担を減らすべきと考えるが、今後の方針は。

【答】 他市の事例や本市の自治会等の御意見を参考に改善する。



多様な人々が集まって楽しむコミュニティガーデン



家族農業者を応援します！

星野 雅春 議員 地域担当職員制度の導入を

(主な答弁者・・・市民活動部長)

―現時点では、導入を考えていないが、調査研究をしていく―

問 高浜市や半田市が取り組んでいる地域担当職員制度とは。

答 市職員が地域へ出向き、会議への参加や意見交換、イベント支援などを通じて、よりよい地域づくりを応援する制度で、地域担当職員が地域と行政のつなぎ役となるものである。

問 地域担当職員制度を導入してはどうか。

答 本市では地域力の向上を図ることを目的とした元気な地域応援交付金制度やまちづくりコーディネーターの育成など、地域の支援を行っている。地域担当職員制度は、メリットもあるが、地域の自主性あるいは自



わたしたちが住む地域のことを考える住民会議

中嶋 祥元 議員 保護者と子どもに安全安心な子育て支援策の拡充を

(主な答弁者・・・次世代育成部長)

―待機児童の解消、園の運用について幼保が一体となって進める―

問 0～2歳児の待機児童が多く、保育園児数が幼稚園児数を上回っている現状では、乳児型保育施策は理解できる。保護者の送迎負担軽減と子どもの小学校入学を見据えた運用を検討すべきと考えるが市の見解は。

答 幼稚園の送迎用駐車場の確保が課題である。また、将来通う小学校と同じ学区に入園できるよう、将来的には幼稚園全園で預かり保育を実施していくことが望ましいと考えている。

問 保護者が育児休業から復帰する際の受け皿の確保は。

答 乳児型保育園への移行と幼稚園の預かり保育の拡充と

山内 智彦 議員
知恵・工夫・行動力を発揮できる人材が「刈谷」をつくる
―職員が自らの変革に主体的に取り組めるよう育成していく―

問 職員に求められる能力をどのように醸成しているのか。



不審者から子どもたちを守ります

(主な答弁者・・・総務部長)
答 多様化するニーズへの対応、複雑化する課題の解決に向

けて、様々な能力が必要である。合意形成を円滑に進めるファシリテーション能力、柔軟な発想などが必要な政策形成能力などを育成する研修を実施している。

問 私の求める人材育成のイメージは、頑張った人・職場・市が報われる仕組みであること。ものづくりのDNAが自然と刈谷の評価となることを願うが。

新村 健治 議員
高齢者配食サービスのさらなる拡充を
―一般食の配食は、実施曜日を確保する―

問 高齢者配食サービスは食の支援とともに安否確認を行うサービスであるが、一般食の配食を週3回と決めている理由は。

答 デイサービスや緊急通報システム、見守り協定などのサービス利用により、安否確認の機会があることを踏まえ、週3回までの利用としている。

問 配食サービスの回数は、17年間改善されていないが、毎日実施する考えは。

答 平成29年7月に実施したアンケートの結果を踏まえ、本年度から一般食について、利用者の希望により月曜日から金曜日の間で実施曜日を選択できる

上田 昌哉 議員
合計特殊出生率が1.62に下がる中、公共施設整備の再考を
―公共施設のあり方について、常に留意をしていく―

問 刈谷市民1人当たりの公共施設の面積は。

(主な答弁者・・・企画財政部長)
答 現在の4C1S(クリーン・シチズン・チャレンジ・コスト・スピード)に加え、感性の「S」(センチビリティ)が必要と考える。職員一人ひとりが新たな時代の創造に向けて自らを変革しながら、組織活力の一層の向上を図り施策を展開していくことが、本市のシティセールスにつながるかと考えている。



配食を通じて、見守り体制を充実します

問 文化センター、市庁舎など大型施設を整備したためである。

問 生産年齢人口が減り、法人税が減収となつてきている中で、新たな施設をつくるべきではないかと考えるが、本市の見解は。

答 おおむね市民生活に必要な施設は整ってきたものと考えているが、時代の変化、市民ニーズ、行政課題の解決に必要な施設などは、財政状況も踏まえながら検討をしていきたい。

新海 真規 議員 独居高齢者に大きな安心を与える終活支援策を

(主な答弁者・・・福祉健康部長)

―行政の役割や関わり方について調査研究をしていく―

問 本市の独居高齢者数の推移は。

答 平成22年は1,417人、30年は2,234人である。

問 独居高齢者が増加すれば孤独死も増加すると想像できるが、市内における高齢者の孤独死の状況とその対策は。

答 亡くなった後に発見されたケースもあり、今後少しでもこのような孤独死を減らすため、見守り協力事業者の拡充を図るなど見守り体制の強化や安心安全を確保するサービスの充実も図っていきたい。

問 終活支援している自治体もあるが本市で実施する考えは。

答 孤独死の場合、葬儀、お



独居高齢者やその家族のために事前の終活支援対策を

編集後記 かけはし

◆12月議会が終了し、平成30年を締めくくりました。昨年1年間を振り返ってみますと「今年も災害が多く発生したな」という感想が浮かんできます。備えあれば憂いなしとの格言どおり、本市議会はさらなる防災減災対策の強化を各機関へ要望してまいります。

◆昨年末にはキャッシュレス社会が到来すると思われるようなスマホ決済が話題となりました。しかしながら、システムの不備が指摘・悪用されることになってしまいました。システムを運用する側ばかりが指摘されていますが、ネット社会には落とし穴が多くあるということを利用者自身が認識しておく必要があると思います。過剰なサービスや手軽さだけを追い求めてはいけないと思います。行政サービスについては、

―サービスについても同様であり、本来の目的が何であるのかを見失わないようにしっかりと見つめ直していかなければなりません。その一翼を担っているのが市議会であり、議論を重ねたうえで結論を出してまいります。

◆平成が終わりを告げます。いろいろな出来事の振り返りがさされています。記憶に新しいものや忘れていたものがあると思います。少し前までは「平成生まれ」という単語に驚きを感じていましたが、今では身近に感じられるようになってきました。時代の流れに即した行政運営のあり方を問い返しながら市民の皆様の満足度向上に努めてまいります。

◆議会広報委員会では市議会の活動をわかりやすくお伝えするために紙面の内容について検討しています。紙面についてのご要望がありましたら声をお寄せください。

(議会広報委員会)